

平成27年12月24日

国土交通政策研究所

「豊かで利便性の高い地域社会の実現」、「日本経済の再生」、に資する重点政策研究
8 課題（新規 5 課題・継続 3 課題）

～国土交通政策研究所の重点政策研究に関する「平成 28 年度予算概算」決定概要～

国土交通政策研究所においては、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策部局の政策立案に貢献することを使命とし、以下の通り、**重点政策研究 8 課題**の研究に取り組みます。

豊かで利便性の高い地域社会の実現	
政策研究課題名	概要
空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究 H28 年度概算決定額：8 百万円 (研究期間：H28～29 年度)	人口減少等の影響により、今後、空き家が更に増加することが想定される中、空き家調査のコスト縮減や将来の都市・住宅政策への活用を念頭に、簡易的な空き家調査手法の検討を行うとともに、空き家分布に関する立地環境等の影響を定量的に分析・検討する。
地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究 H28 年度概算決定額：12 百万円 (研究期間：H27～28 年度)	地域公共交通事業者の収益改善策やコスト縮減策等の分析を行い、取組を評価する上で重視すべき指標例、効果計測、活用方法を整理するとともに、過疎化・高齢化等社会の変化に対応した持続的な地域公共交通システムの効率的な維持・運用方を検討する。
日本経済の再生	
政策研究課題名	概要
立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究 H28 年度概算決定額：12 百万円 (研究期間：H28～29 年度)	我が国の成長・企業の競争力の強化に資する国際航空ネットワークについて、特に直行便の航空ネットワークを充実させる観点から、時間帯、目的地の需要、路線数と頻度の優先関係、価格水準、サービス水準等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析した上で、海外の競合国・都市と比べて遜色のないレベルの国際航空ネットワークのあり方を検討する。
ICT の利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究 H28 年度概算決定額：14 百万円 (研究期間：H28～29 年度)	この数年で欧米を中心に拡大している、ICT の利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性（規制と運用）の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行う。

建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究 H28年度概算決定額：5百万円 (研究期間：H28～29年度)	我が国建設（インフラ）産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援制度の調査と我が国支援制度との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。
訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究 H28年度概算決定額：12百万円 (研究期間：H27～28年度)	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、観光先進国の受入状況も勘案しながら、旅行者流動等のシミュレーションを実施し、シミュレーション結果と現状の受入状況を比較検証に基づき、今後の受入に向け必要となる環境整備や、需要分散手法等について検討する。
将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究 H28年度概算決定額：5百万円 (研究期間：H27～28年度)	国土のグランドデザインが目指す2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討する。
その他	
政策研究課題名	概要
公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築 H28年度概算決定額：6百万円 (研究期間：H28～29年度)	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。

【お問い合わせ先】

- ◆空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究
担当者：主任研究官 上田 章紘（内線53822）
- ◆地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究
担当者：総括主任研究官 小関 博子（内線53831）
- ◆立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究
担当者：研究調整官 鈴木 健之（内線53835）
- ◆ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究
担当者：総括主任研究官 小関 博子（内線53831）
- ◆建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究
担当者：研究調整官 山田 浩次（内線53803）
- ◆訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究
担当者：研究調整官 鈴木 健之（内線53835）
- ◆将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究
担当者：研究調整官 山田 浩次（内線53803）
- ◆公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築
担当者：政策研究官 長町 大輔（内線53828）

国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎2号館15階）

電話：03-5253-8111（代表） 03-5253-8816（直通） FAX：03-5253-1678

Mail：pri@mlit.go.jp

URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>